

横浜市は2月10日までの予定で、横浜市地球温暖化対策実行計画(改定素案)を発表し、市民意見を募集しています。みなさんの意見をだしましょう！

参考に、日本共産党市議団の調査結果と見解の一部をご紹介します。

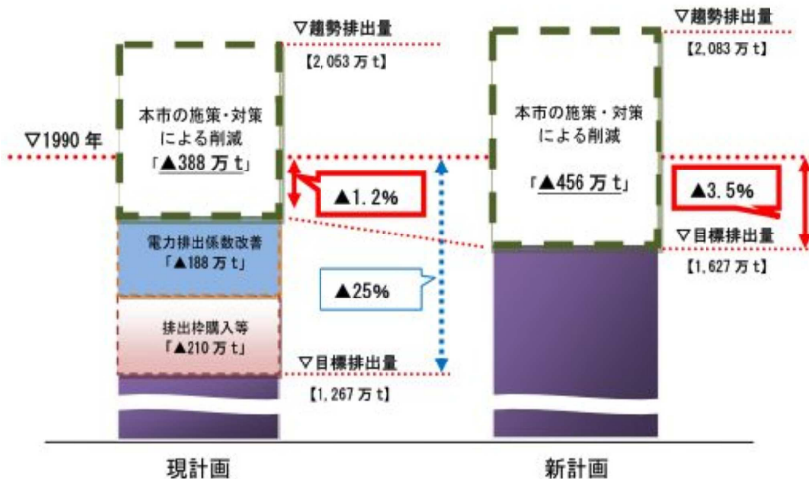


(○は説明等、●は問題点)

- 今回の改定は、「東日本大震災以降、わが国の温暖化対策やエネルギー政策をとりまく状況が大きく変化していること」や「超高齢化や将来の人口減に対応し、低炭素化を通じた活力ある持続可能な地域づくりを目指すことが重要となっていること等を踏まえ」て行ったものです。
- 2020年度の温室効果ガス排出量の削減目標は、2005年度比で16.7%、1990年度比で3.5%。  
現計画(1990年度比で25%削減)から大幅に低くなったのは、海外からの排出枠購入などの国

策等による削減分を除いて、市が実際に取り組める部分のみで表したためです(左図参照)。

- 現計画の到達点と総括が不明確です。
- 5つの基本方針のひとつに「原発や化石燃料に過度に依存しない、地域におけるエネルギーの創出と地産地消の推進」とあり、原子力発電を認めています。横浜から原発ゼロを実践していくという姿勢がみられません。
- 家庭部門における省エネナビやHEMS、太陽光発電設備の普及目標が大幅ダウン(下表)。新築住宅ではこれらの設備が標準化しつつあることを考慮すると、市が努力しなくても達成できるレベルとも考えられます。現計画の目標値が甘かったとはいえ、あまりにも低い目標値です。
- 計画を実効性あるものにするために、市の役割などを明確にするための(仮称)脱温暖化条例などの制定が必要不可欠だと考えますが、そのような条例化の計画がありません。
- 市民とともに対策を進めようという気概が感じられません。分別でごみを減らした時のように、市が市民の中に積極的に入って、省エネ創エネ意識の啓発活動を行うことが大切です。



対策・施策及びその数値目標の見直しの例(家庭部門)

取り組み	現状推計	現計画目標	見直し案目標		
		2020年度	2020年度	2030年度	
既存住宅の省エネ化	既築(戸建・集合)住宅の次世代省エネ基準適合割合 10%台前半(2011年度)	30%	50%	60%	
家庭のエネルギー管理の推進	省エネナビやHEMSの導入世帯割合 0.1~0.2%	80%	5%	6%	
省エネ行動の推進(新規)	家庭における省エネ行動の浸透	エアコン温度設定	40%	50%	60%
		テレビ主電源オフ	30%	40%	50%
		冷蔵庫の整理整頓	40%	50%	60%
		使わないプラグを抜く	20%	30%	40%
太陽光発電設備の普及	太陽光発電設備の導入	戸建住宅 2.8%	50%	5%	6%
	集合住宅	0.2%	30%	5%	6%

◎市民意見のパンフレットは、区役所広報相談窓口、市役所市民情報センターなどにあります。改定素案も同じ場所で閲覧できます。市のホームページでもご覧になれます。

問い合わせは、横浜市温暖化対策統括本部調整課 TEL. 045-671-4372、FAX. 045-663-5110です。